

平成30年度の熱中症による救急搬送状況

救急企画室

1 はじめに

消防庁では、平成20年度から全国の消防本部を調査対象として、熱中症による救急搬送人員数の調査を行うとともに、熱中症予防啓発コンテンツの作成、Twitterによる注意喚起など熱中症予防の啓発活動の推進に取り

組んでいます。

この度、平成30年5月から9月までの全国における熱中症による救急搬送状況を取りまとめましたので、その概要を報告します。

2 熱中症による救急搬送状況

① 救急搬送人員数 (図1) (表1)

平成30年5月から9月までの全国における熱中症による救急搬送人員数の合計は、95,137人でした。

月別の救急搬送人員数は、7月が最も多く54,220人、次に8月の30,410人でした。

週別の救急搬送人員数は、7月16日から7月22日までが最も多く23,191人、次いで7月23日から7月29日の14,059人でした。

図1 熱中症による救急搬送状況 (平成30年) 「調査開始から各週ごとの比較」

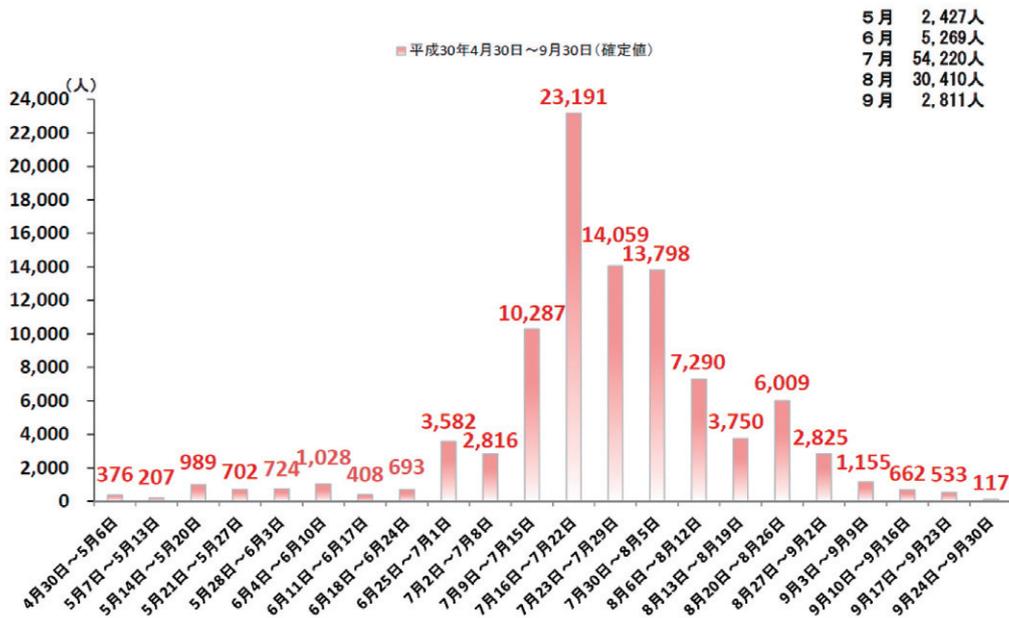


表1 熱中症による救急搬送状況 (平成24年～30年) 「救急搬送人員及び死亡者数 (年別推移)」

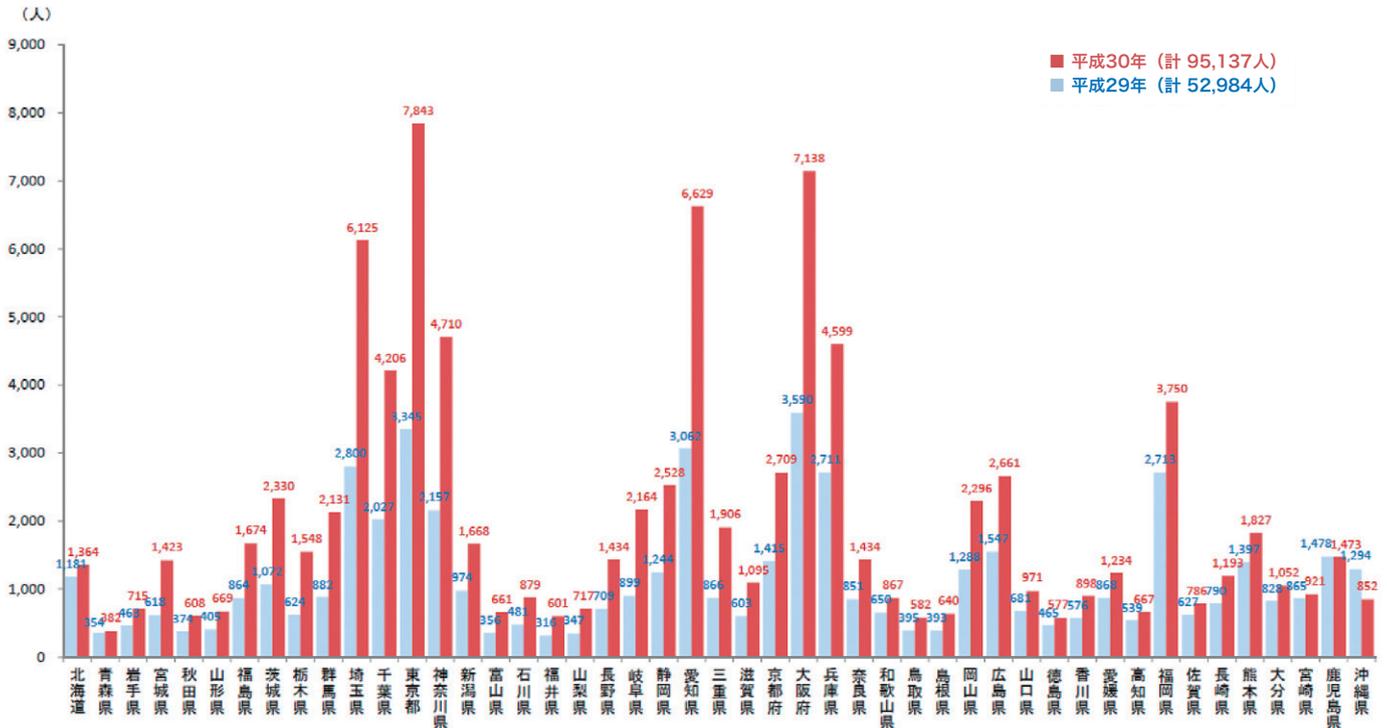
		(単位: 人)													
		平成30年 (2018)		平成29年 (2017)		平成28年 (2016)		平成27年 (2015)		平成26年 (2014)		平成25年 (2013)		平成24年 (2012)	
確定値	月	搬送人員	死亡	搬送人員	死亡	搬送人員	死亡								
		5月	2,427	1	3,401	2	2,788	1	2,904	3	調査データなし				
6月	5,269	5	3,481	1	3,558	3	3,032	2	4,634	6	4,265	4	1,837	3	
7月	54,220	133	26,702	31	18,671	29	24,567	39	18,407	31	23,699	27	21,082	37	
8月	30,410	20	17,302	14	21,383	24	23,925	60	15,183	15	27,632	57	18,573	35	
9月	2,811	1	2,098	0	4,012	2	1,424	1	1,824	3	3,133	0	4,209	1	
救急搬送人員数 (5月から9月)		95,137	160	52,984	48	50,412	59	55,852	105						
救急搬送人員数 (6月から9月)		92,710	159	49,583	46	47,624	58	52,948	102	40,048	55	58,729	88	45,701	76

② 都道府県別の合計 (図2)

都道府県別で見ると、東京都が7,843人で最も多く、次

いで大阪府7,138人、愛知県6,629人、埼玉県6,125人、神奈川県4,710人、兵庫県4,599人となりました。

図2 熱中症による救急搬送状況 (平成30年) 「都道府県別救急搬送人員数 (昨年比)」

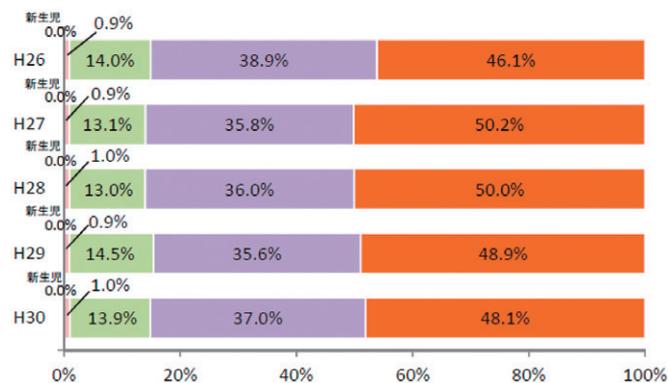


③ 年齢区分別搬送人員数 (図3) (表2)

年齢区分別で見ると、高齢者が45,781人で最も多く、

次いで成人35,189人、少年13,192人、乳幼児967人の順となりました。

図3 年齢区分 (構成比)



- 新生児：生後28日未満の者
- 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- 少年：満7歳以上18歳未満の者
- 成人：満18歳以上65歳未満の者
- 高齢者：満65歳以上の者

表2

	年齢区分 (人)					合計
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	
H26年	4	359	5,622	15,595	18,468	40,048
	0.0%	0.9%	14.0%	38.9%	46.1%	100%
H27年	2	503	7,333	19,998	28,016	55,852
	0.0%	0.9%	13.1%	35.8%	50.2%	100%
H28年	4	482	6,548	18,150	25,228	50,412
	0.0%	1.0%	13.0%	36.0%	50.0%	100%
H29年	8	482	7,685	18,879	25,930	52,984
	0.0%	0.9%	14.5%	35.6%	48.9%	100%
H30年	8	967	13,192	35,189	45,781	95,137
	0.0%	1.0%	13.9%	37.0%	48.1%	100%

④ 傷病程度別搬送人員数 (図4) (表3)

初診時における傷病程度別で見ると、軽症が62,158人で最も多く、次いで中等症30,435人、重症2,061人、死亡160人の順となりました。

図4 初診時における傷病程度別 (構成比)



- 死亡：初診時において死亡が確認されたもの
- 重症（長期入院）：傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
- 中等症（入院診療）：傷病の程度が重症または軽症以外のもの
- 軽症（外来診療）：傷病の程度が入院加療を必要としないもの
- その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、その他の場所へ搬送したもの

※なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区別しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれる。

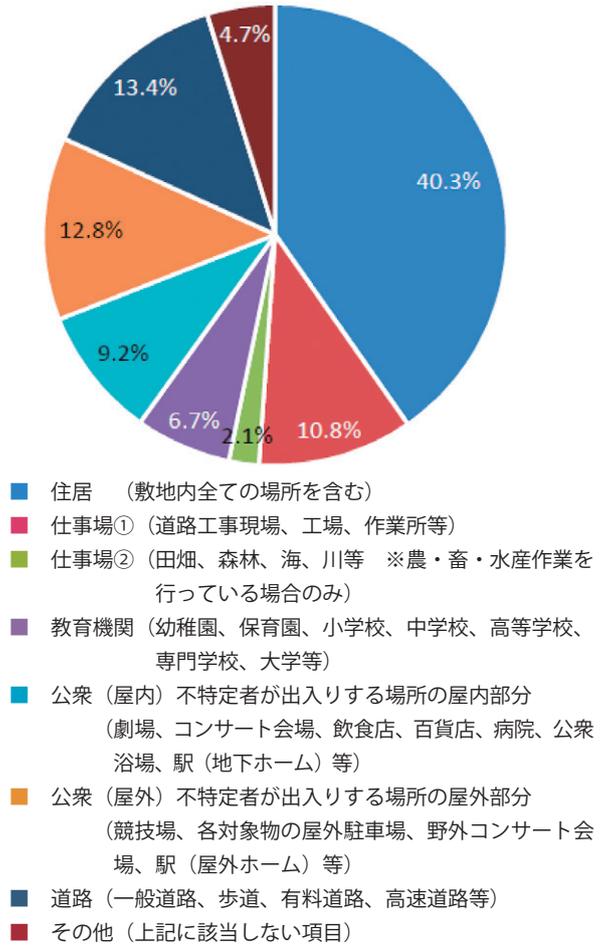
表3

	初診時における傷病程度 (人)					合計
	死亡	重症	中等症	軽症	その他	
H26年	55	787	12,860	25,967	379	40,048
	0.1%	2.0%	32.1%	64.8%	0.9%	100%
H27年	105	1,361	18,467	35,520	399	55,852
	0.2%	2.4%	33.1%	63.6%	0.7%	100%
H28年	59	981	16,242	32,696	434	50,412
	0.1%	1.9%	32.2%	64.9%	0.9%	100%
H29年	48	1,096	17,199	34,382	259	52,984
	0.1%	2.1%	32.5%	64.9%	0.5%	100%
H30年	160	2,061	30,435	62,158	323	95,137
	0.2%	2.2%	32.0%	65.3%	0.3%	100%

⑤ 発生場所ごとの救急搬送人員数 (図5) (表4)

発生場所ごとで見ると、住居が38,366人で最も多く、次いで道路12,774人、公衆（屋外）12,185人、仕事場①10,279人の順となりました。

図5 発生場所ごとの項目 (構成比) (平成30年)



- 住居（敷地内全ての場所を含む）
- 仕事場①（道路工事現場、工場、作業所等）
- 仕事場②（田畑、森林、海、川等 ※農・畜・水産作業を行っている場合のみ）
- 教育機関（幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校、専門学校、大学等）
- 公衆（屋内）不特定者が出入りする場所の屋内部分（劇場、コンサート会場、飲食店、百貨店、病院、公衆浴場、駅（地下ホーム）等）
- 公衆（屋外）不特定者が出入りする場所の屋外部分（競技場、各対象物の屋外駐車場、野外コンサート会場、駅（屋外ホーム）等）
- 道路（一般道路、歩道、有料道路、高速道路等）
- その他（上記に該当しない項目）

表4

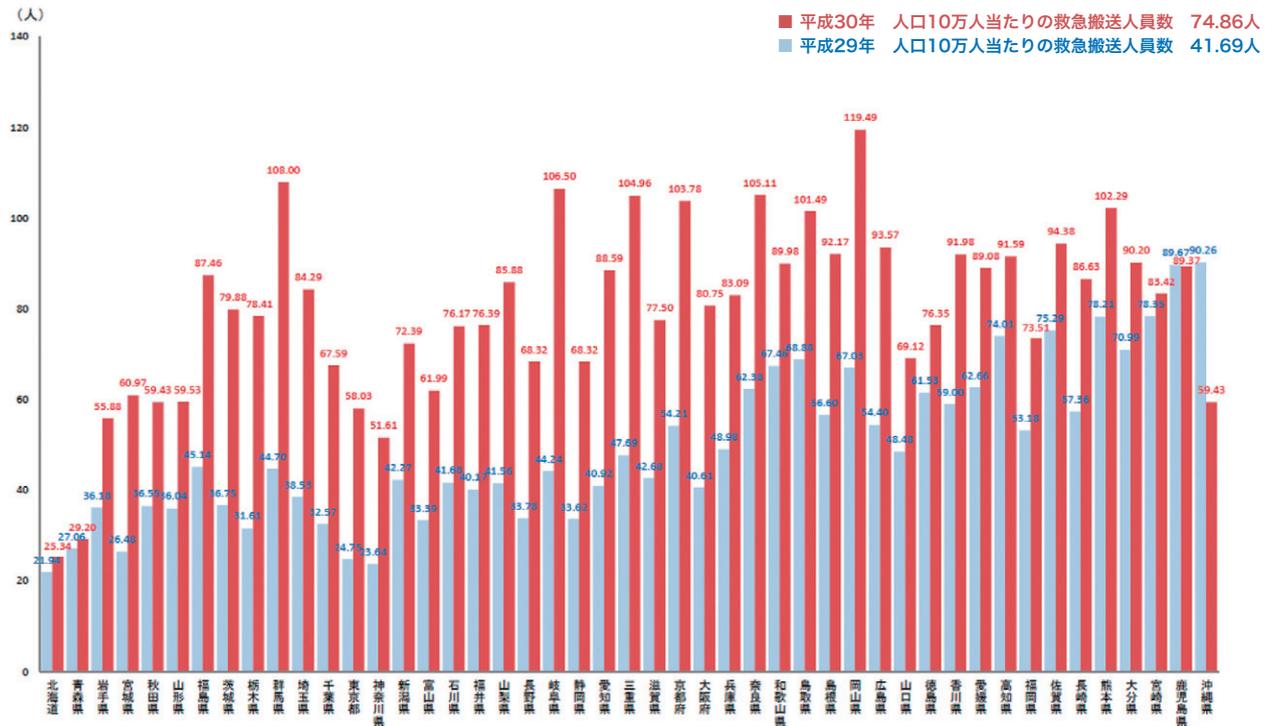
	発生場所ごとの項目 (人)								合計
	住居	仕事場①	仕事場②	教育機関	公衆（屋内）	公衆（屋外）	道路	その他	
H29年	19,603	5,648	1,490	4,037	4,385	7,351	7,131	3,339	52,984
	37.0%	10.7%	2.8%	7.6%	8.3%	13.9%	13.5%	6.3%	100%
H30年	38,366	10,279	1,980	6,333	8,712	12,185	12,774	4,508	95,137
	40.3%	10.8%	2.1%	6.7%	9.2%	12.8%	13.4%	4.7%	100%

※平成29年度から発生場所ごとの項目を追加調査

⑥ 都道府県別人口10万人当たりの救急搬送人員数 (図6)

都道府県別人口10万人当たりの救急搬送人員数で見ると、岡山県が119.49人で最も多く、次いで群馬県108.00人、岐阜県106.50人、奈良県105.11人、三重県104.96人の順となりました。

図6 熱中症による救急搬送状況（平成30年）「都道府県別人口10万人当たりの救急搬送人員数（昨年比）」



※平成27年国勢調査の各都道府県人口を基に算出しています。

3 トピックス

○ 平成20年の調査開始以来過去最多搬送人員数

平成30年5月から9月までの全国における熱中症による救急搬送人員数の合計は95,137人で、調査期間中の救急搬送人員数としては、平成20年の調査開始以来過去最多となりました。（平成20年～21年は7月から9月、平成22年～26年は6月～9月、平成27年以降は5月～9月にて調査実施）

また、月単位でも、平成30年7月の搬送人員数が54,220人、死亡者数133人と、救急搬送人員数及び死亡者数ともに調査開始以来過去最多となり、週単位においても、7月16日から7月22日までの熱中症による救急搬送人員数が23,191人、死亡者数67人と、救急搬送人員数及び死亡者数ともに調査開始以来過去最多となりました。

○ 「大阪府北部の地震」及び「平成30年7月豪雨」における消防庁の取組

7月に発生した「大阪府北部の地震」及び「平成30年7月豪雨」において被災住民、ボランティアの方々が熱中症になることが予想されることから、避難所を開設している府県に対し、熱中症の予防を行うよう注意喚起を行いました。

4 消防庁の取組

消防庁は、消防庁HP「熱中症情報」サイトにおいて、熱中症予防のための予防啓発コンテンツとして、予防啓発ビデオ、予防啓発イラスト、予防広報メッセージ、熱中症対策リーフレット、予防啓発ポスター及び啓発車両用シートの提供に加えて、熱中症による救急搬送状況（週報、月報）の公表、Twitterを活用した注意喚起や情報提供等を積極的に行いました。

また、今年度の熱中症による救急搬送人員数のデータを、「熱中症情報」サイトで公表しましたので、御活用ください。

消防庁は、今後も関係省庁と連携をとりながら、熱中症に関する注意喚起や情報提供を行ってまいります。

消防庁熱中症情報（予防啓発コンテンツもこの中に掲載しています）

http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList9_2.html

問い合わせ先

消防庁救急企画室
TEL: 03-5253-7529